

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
	自 至	平成22年 6月1日 平成22年 8月31日	自 至	平成23年 6月1日 平成23年 8月31日	自 至	平成22年 6月1日 平成23年 5月31日
売上高 (千円)		349,430		731,446		2,021,881
経常利益又は 経常損失 () (千円)		107,008		20,100		185,472
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)		109,336		17,622		191,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		116,749		16,686		194,020
純資産額 (千円)		1,280,878		1,220,405		1,203,797
総資産額 (千円)		3,573,184		4,077,162		3,850,330
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)		11.22		1.81		19.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.8		29.9		31.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産活動が低下したものの、物流網やサプライチェーンの復旧等により生産活動は回復基調にあります。

建築鉄骨加工業界におきましては、震災の影響を受けて着工を控えていた物流倉庫、店舗、工場などが全国的に再開し始め、また耐震補強工事の発注なども増加し、久しぶりに鉄骨加工業の稼働率は上昇傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様の更なるコストダウンを図るための省人化に加え、高速・高精度加工システムの提案営業を活発に推進してまいりました。

売上高を主要区分別に示すと、製品は620百万円（形鋼加工機は228百万円、丸鋸盤は313百万円、金型は38百万円、その他は38百万円）、部品は97百万円、サービスは13百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は731百万円（前年同期比109.3%増）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失105百万円）、経常利益は20百万円（前年同期は経常損失107百万円）、四半期純利益は17百万円（前年同期は四半期純損失109百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は4,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加となりました。

これは、主に棚卸資産が85百万円、現金及び預金が83百万円、売上債権が79百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は2,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加となりました。

これは、主に借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

現在、特記すべき研究開発活動は行っていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株式としての権利内容に制限の ない、標準となる株式 元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31 日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,113,000	9,113	同 上
単元未満株式	普通株式 73,000		同 上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,113	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式573株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	34,000		34,000	0.33
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72-1	980,000		980,000	9.60
計		1,014,000		1,014,000	9.93

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,204	335,306
受取手形及び売掛金	495,833	575,256
製品	504,797	558,346
原材料	337,550	340,403
仕掛品	73,134	102,272
その他	19,763	15,860
貸倒引当金	153	101
流動資産合計	1,683,131	1,927,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807,327	794,609
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	113,221	108,889
有形固定資産合計	1,942,278	1,925,228
無形固定資産		
のれん	24,154	22,141
その他	38,428	37,417
無形固定資産合計	62,582	59,558
投資その他の資産		
その他	197,265	199,957
貸倒引当金	34,927	34,927
投資その他の資産合計	162,338	165,030
固定資産合計	2,167,199	2,149,818
資産合計	3,850,330	4,077,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,226	325,726
短期借入金	639,000	669,750
1年内返済予定の長期借入金	505,555	506,836
未払法人税等	12,218	3,940
賞与引当金	28,776	13,007
製品保証引当金	3,887	3,154
その他	133,357	124,293
流動負債合計	1,560,021	1,646,707
固定負債		
長期借入金	1,011,499	1,143,763
その他	75,013	66,285
固定負債合計	1,086,512	1,210,048

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債合計	2,646,533	2,856,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	572,703	555,080
自己株式	86,847	86,925
株主資本合計	1,214,532	1,232,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	11,671
その他の包括利益累計額合計	10,735	11,671
純資産合計	1,203,797	1,220,405
負債純資産合計	3,850,330	4,077,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	349,430	731,446
売上原価	292,678	537,573
売上総利益	56,752	193,872
販売費及び一般管理費	162,345	162,162
営業利益又は営業損失()	105,593	31,710
営業外収益		
受取利息	182	73
受取配当金	474	557
仕入割引	1,952	4,146
受取賃貸料	660	1,380
助成金収入	7,587	216
その他	1,209	1,843
営業外収益合計	12,066	8,217
営業外費用		
支払利息	10,301	11,520
その他	3,181	8,306
営業外費用合計	13,482	19,827
経常利益又は経常損失()	107,008	20,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	780	-
特別利益合計	780	-
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	709	137
特別損失合計	779	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,007	19,962
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,340
法人税等合計	2,329	2,340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	109,336	17,622
四半期純利益又は四半期純損失()	109,336	17,622

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	109,336	17,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,412	936
その他の包括利益合計	7,412	936
四半期包括利益	116,749	16,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,749	16,686
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
1 受取手形割引高 70,080千円	1 受取手形割引高 240,849千円
2 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 692,000千円 借入実行残高 292,000千円 差引額 400,000千円	2 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 118,750千円 差引額 381,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	26,685 千円	24,329 千円
のれんの償却額	2,012 "	2,012 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	11.22円	1.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	109,336	17,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	109,336	17,622
普通株式の期中平均株式数(株)	9,740,892	9,734,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。